

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：フィリピン・ミンダナオのバンサモロ自治政府人材育成強化事業～平和構築支援を通じたグローバル・ヒロシマの形成～（フィリピン共和国）	
事業実施団体名：国立大学法人広島大学	分野：平和構築 / 人的資源
事業実施期間： 2015年12月2日～2018年11月30日	事業費総額：58,871,880円
対象地域：フィリピン共和国南部バンサモロ地域	ターゲットグループ：20代を中心とする大学卒程度以上のバンサモロの若年層
所管国内機関：中国センター	カウンターパート機関：バンサモロ開発公社（BDA）
1-1 協力の背景と概要	
<p>フィリピン、ミンダナオ島のムスリムをめぐる紛争の根源には、コミュニティ間（特に、一方でカトリック、他方でムスリムや原住民）の不平等や不公正、コミュニティ内をも含む縁故主義、行政権力の私物化、その帰結としての非効率な行政と住民の疎外等の常態化がある。これに対し、ミンダナオ島のムスリム多住地域では、フィリピン政府とモロ民族解放戦線（MNLF）などとの協議に基づき、1990年にムスリム・ミンダナオ自治地域（ARMM）が設置されたが、地域の範囲等をめぐり MNLF は反発して武装闘争を継続したため、1996年の和平合意まで、ARMM 政府は機能することができなかった。そしてこの経緯は、MNLF による ARMM 政府掌握後も、ARMM 政府が従前のフィリピンの政治行政の枠内にとどまり、縁故主義や行政の私物化をも引き継いでしまうという結果を招いた。</p> <p>1996年の和平合意を批判して MNLF から分裂し、武装闘争を続けていたモロ・イスラム解放戦線（MILF）は、2012年にフィリピン政府とバンサモロ枠組み合意を締結した。これにより、両者はバンサモロ政府の設立に合意し、バンサモロ基本法起草のためにバンサモロ移行委員会（BTC）を設置した。2015年中に予定されていたバンサモロ基本法の成立により BTC はその役割を終える（2018年7月に同基本法は成立）が、同基本法の成立は ARMM に代わる新たな地域としての「バンサモロ」を確定するものであるため、同時に ARMM 及びその政府は廃止される。代わってバンサモロ移行機関（BTA）が発足し、暫定自治政府を司る。この暫定自治政府によって新たな行政機関が組織され、それは基本法下の選挙によって選出される議員と議院内閣制のバンサモロ政府に引き継がれる。</p> <p>カウンターパート機関である、バンサモロ開発公社（BDA; Bangsamoro Development Agency）は、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線（MILF）との間の和平交渉の中から2002年に生まれた組織で、主としてバンサモロ地域における復興・開発事業を担っている。BDA は和平プロセスが完了し、自治政府が本格的に発足するまで、存続する見通しが立っており、自治政府発足後も、バンサモロの復興・開発事業の行政機関として役割を担う見込みである。また、国際支援のカウンターパートとしての経験もあるため、本事業のカウンターパートの機関として協力を要請した。</p> <p>先行事業「フィリピン・ミンダナオのバンサモロ自治政府人材育成事業～広島による平和構築の支援～」では、バンサモロ地域の若く優秀な人材を広島県に招聘して、住民サービス第一の公平・公正で効率的な行政を経験しながら学ばせることで、彼らが将来、バンサモロ政府の行政担</p>	

当者として、紛争期とは根本的に異なる、行き届いた住民第一の行政サービスを提供するスキルを身に付けることを目指したが、本事業ではバンサモロ社会内の同胞のことをもっと知りたい、考えたいという彼らの欲求が、広域自治体としてバンサモロ政府が機能する基盤となると考え、この基盤を強化するために、先行事業の既研修生等の能力をさらに強化し、バンサモロ社会に適用する応用力を身につける諸活動を組織化していこうとした。研修生自身による問題の発見、ケース・スタディによる問題解決スキルの修得、そしてこれらの研修成果を後進に伝える能力の獲得を目指すものであり、これにより、バンサモロ社会での公務員能力形成の持続可能性が育まれることを目指した。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

バンサモロ行政機構が公正で効率的な行政サービスを提供し、住民に「平和の配当」を実感させることで、バンサモロ社会が安定し、紛争の再発可能性が大きく低下する。

(2) プロジェクト目標

基礎知識を修得した者から指導能力を持つ者まで行政スキルを持つ若く厚い層が作られ、バンサモロ自治政府を支える人的ネットワークの基盤となる。

(3) アウトプット

1. スキルアップ研修を通じた研修修了者の行政実務応用・指導能力の獲得
2. 域内の多様性を考慮しつつ、厳格な書類選考を通じ能力本位で選抜された 20 代を中心とする大学卒程度以上の優秀なバンサモロの若者 99 名による行政の基礎知識の獲得
3. 厳格な選抜を経た 20 代を中心とする優秀なバンサモロの若者 36 名による公正かつ効率的で住民本位な広域地方行政の専門知識・スキルの獲得
4. 公正かつ効率的で住民本位な自治政府作りを支える人的・知的ネットワークの形成

(4) 活動

- 1-1. 既研修者に対するバンサモロ政府政策提言募集を通じた「ミンダナオ広島スキルアップ研修」参加募集と審査、ビザ取得
- 1-2. 「ミンダナオ広島スキルアップ研修」の実施
- 1-3. BDA やバンサモロ政府及び同地域の自治体への政策提言の作成、発表
- 1-4. 「スキルアップ研修」参加者の「広島招聘初修研修」でのファシリテーターとしての活動
- 1-5. 「スキルアップ研修」参加者の「ダバオ選抜セミナー」でのファシリテーターとしての活動

- 2-1. 「ダバオ選抜セミナー」参加者の書類選考の厳格・公正な実施
- 2-2. 「ダバオ選抜セミナー」の厳格・公正な実施

- 3-1. 「広島招聘初修研修」の実施
- 3-2. 研修内容の整理確認及びニーズと内容のフィードバック
- 3-3. バンサモロ政府への政策提言の BDA への報告

4-1. 研修者同窓会の拡大

4-2. 研修者同窓会を通じた研修成果宣伝・新規初修研修者募集活動

2. 評価結果

妥当性

【事前・事業完了時のフィリピン政府の開発政策との整合性】

事業開始時には、「枠組み合意」により 2016 年までの樹立が予定されていたバンサモロ政府であったが、終了時評価表作成時点では 2022 年の選挙を経て樹立される見込みである。ミンダナオにおける持続的平和の鍵を握っており、同自治政府で働く人材を適切にバンサモロ社会からリクルートして育成することが、自治政府への、またひいては平和への信頼を高め、中西部ミンダナオにおける平和の実現や紛争の再発防止のために重要である。40 年以上にわたる紛争の影響で、現地での政策策定・実施に関する知識や技能は途絶え、健全で公平なサービスを提供できる自治政府職員の候補者を若年層から見出すことは困難であった。そのため新自治政府を担う若い人材の育成は急務となっている。

【事前・事業完了時のバンサモロ地域の開発ニーズとの整合性】

フィリピンでこれまでどこにも認められなかった、国と市町村の間に位置する広域自治政府として発足するバンサモロ政府の人材育成は確立しているとは言えない。この人材育成を担うのは外国でも同様の位置にある自治体がふさわしい。広島県は、平和のシンボルとして「復興への確信と未来への希望」を与えることができるだけでなく、地形的にも産業の潜在力においても、バンサモロ地域に非常に近似した県域を持ち、理念と能力の両方で事業実施に適している。カウンターパートに和平合意の両当事者であるフィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線（MILF）との合意で設置されたバンサモロ開発公社（BDA）を設定した。BDA はバンサモロ地域における復興・開発事業を担っており、JICA を含めこれまで国際支援のカウンターパートとしての経験もある。

【ターゲットグループの選定について】

将来を担う 20 代の若年層をターゲットグループに設定したことは適切であった。多様な若年人材がダバオ選抜セミナーに参加し、そこでさらに広島招聘研修を受けたが、他の民族と接するのが初めてという者も多かった。研修終了までの共同生活と厳しい研修を受け、協力して成果物を作り出すという経験は、地域や民族を超えた彼らの団結を生み、複雑な民族構成を持つことを運命づけられている将来のバンサモロ政府において、重要な核となることが見通された。

【日本の援助政策との整合性】

日本は 2002 年、小泉純一郎首相（当時）がミンダナオ支援を表明した。続いて 2006 年、麻生太郎外務大臣（当時）と緒方貞子 JICA 理事長（当時）がミンダナオ紛争影響地域を訪問したことを契機に、和平合意前から支援開始を決定。JICA も和平交渉への関与や停戦監視団への参加に加

え、ODAによる社会・経済開発支援など、さまざまな形でミンダナオ紛争影響地域における和平プロセスを支援してきた。

JICAは日本政府の日本バンサモロ復興開発イニシアティブ（J-BIRD）の下、バンサモロ包括的能力向上プロジェクト（CCDP）を核としつつ、ミンダナオ国際監視団（IMT）への職員派遣や、住民主導型の教育・医療施設、上水道、道路などの整備を支援する平和・開発社会基金事業、2017年5月に発生したミンダナオ・マラウィでの武力衝突後の復旧・復興計画への支援など、多様なステークホルダーを対象とした包括的な支援を行っている。

以上により本事業の妥当性は高いといえる。

有効性・インパクト

【アウトプットの達成状況】

当初計画された活動がほぼ予定通りに実施され、下記のとおりいくつかのアウトプットが未達成であったものの、厳しい審査を勝ち抜き、選抜された研修員が作成した政策提言はBDAに対して一定の評価を得た。

<成果1>：一部達成

成果1は「スキルアップ研修を通じた研修修了者の行政実務応用・指導能力の獲得」であった。同研修に参加した18名により18本作成された政策提言は、ARMM政府によって一部実施されたものや地方政府によって採用されたものもある。しかし広島招聘初修研修にファシリテーターとして参加した参加者がその内容をどの程度定着できたかを客観的・数量的に測る指標はなく、かつ18名すべてが達成できたか不明である。このため当成果は一部達成されたと判断される。以下に指標の達成状況を記す。

指標1. 「ミンダナオ広島スキルアップ研修」3回計18名の研修参加者が、地域社会の問題解決のために自治体が果たすべき役割について、BDAやバンサモロ政府及び同地域の自治体に提言する。また、2の「ダバオ選抜セミナー」または3の「広島招聘初修研修」でファシリテーターとして指導的役割を果たす。

「ミンダナオ広島スキルアップ研修」は予定通り3回実施し、18名が参加。地域社会の問題解決のために自治体が果たすべき役割について個々人の能力を強化する研修を実施した。最終報告会にはBDAの理事のほか、広島招聘初修研修の書類選考委員などを評価委員として招き、政策提言に改善意見をもらったうえで、すべての提言がBDA理事会議長に、バンサモロの将来に資するという評価を受けて承認された。18本の政策提言は、広島とコタバトで厳しく実証性をチェックされながら作成され、実際にARMM政府によって一部実施されたものや地方政府によって採用されたものもある。作成する過程で個人としての能力強化が果たされ、研修生に強いインパクトを与えたことが、約半年後に行う広島招聘初修研修生に対するファシリテーター活動で示された。各期のスキルアップ研修生6名は、同年のダバオ選抜セミナー、広島招聘初修研修前半、同後半の3回に分かれて2名ずつ、ファシリテーターとして後輩の指導を行った。これにより、ダバオ選抜

セミナーでは広島招聘初修研修の具体的様相を参加者全員に伝えることができ、また広島招聘初修研修では研修生は毎日の講義ののちにその内容を深く復習することができた。他方、後輩を指導することによりスキルアップ研修生も自身の知識がより深く定着し、自信につながった。特に広島招聘初修研修の前期を担当したファシリテーターにその様子が顕著に伺われた。広島招聘研修では講義の復習をリードして初修研修生にさまざまな論点を話し合わせることができた。

	時期	参加人数
第1回	2016年1月	6名
第2回	2017年1月	6名
第3回	2018年1月	6名

＜成果2＞：一部達成

成果2は「域内の多様性を考慮しつつ、厳格な書類選考を通じ能力本位で選抜された20代を中心とする大学卒程度以上の優秀なバンサモロの若者99名による行政の基礎知識の獲得」であった。指標2-1では全ての期において6割を超えた受講者は4割に満たず、目標値である8割に達することはできなかった。公平な試験実施のために講師・試験官が期ごとに代わったため、内容にバラツキが生じたこともあり、当成果は達成されなかったと判断される。指標2-2においては、どの程度習得できたか客観的・数量的な評価はなく81名すべてが達成できたか不明である。以下に指標の達成状況を記す。

指標2-1. 「ダバオ選抜セミナー」3回計99名の受講者が、「広島招聘初修研修」参加者を厳格に選抜するセミナー形式の競争試験に真剣に取り組むことで、その8割以上が試験等の合計点で6割以上の得点を獲得する。

「ダバオ選抜セミナー」は予定通り3回実施され81名が参加した。各回でそれぞれ33名の招聘を行ったが、やむ負えない理由等で急遽キャンセルが発生し、補欠者の充足が間に合わず、残念ながら各回33名の参加は叶わなかった。指標である試験等の合計点で6割以上の得点を獲得した受講生の割合は下記の表の通り。

	開催時期	応募人数	受講生数 (招聘人数)	筆記試験 6割以上	ワークショップ 6割以上
第1回 (第4期)	2016年6月	62名	27名(33名)	2名(7%)	2名(7%)
第2回 (第5期)	2017年6月	79名	28名(33名)	4名(14%)	10名(36%)
第3回 (第6期)	2018年6月	不明	26名(33名)	4名(15%)	10名(38%)

指標は達成されていないことになるが、期を重ねるごとに微弱ではあるが上昇傾向がみられる。セミナーでは行政課題の設定と解決法作成のプロセスはスライドを用いて指示したが、毎回の反省をもとに指示内容がより明確になるよう改良を続けた。また、各講義の復習試験、最終試験及

びワークショップの評価はすべて点数化し、点数の上位者の中から民族的宗教的均衡を考慮して広島招聘者を決定した。たとえば第6期では、最終試験に「講義内容に明示的に言及して答案を作成せよ」との指示を挿入し、これを踏まえて答案を作成できているか否かを採点基準にしたことで、目標得点達成率低くなったが、達成者の中から優秀な候補者を選抜できた。得点の獲得率については、「指標」に縛られることなく上記の選抜セミナーにおける習得目的を達する方法について試行錯誤を重ねた。

指標2-2. 上記の受講者が、試験の得点によって選抜されることを理解することで、バンサモロ地域内の多様性を考慮しつつも厳格かつ公正でメリット本位の選抜を実際に体験し、同選抜セミナーの講義、試験、ワークショップに真剣に取り組んで、日本の行政が近代化と戦後民主化の中で積み上げてきた公正さと効率性の基礎となるものを習得する。

広島県職員とプロジェクト・マネージャーによる講義はそれぞれ「日本地方政府の基礎知識」および「平和と責任政府」で、日本の行政が近代化と戦後民主化の中で積み上げてきた公正さと効率性の基礎となる「住民本位の事実の把握とそこへの立脚」という姿勢を受講生は習得した。また、ワークショップでは3つの集団に分けて行政課題の解決シミュレーションを行わせ、そこでの問題分析・解決能力と対話・討論能力を評価した。そこでは上記の講義者2名のほか、さらに1名が評価者として加わったが、第4、5期は広島大学から評価者を出したのに対し、第6期には、新しい試みとして、タイのチェンマイ大学行政学准教授（イスラム教徒）に南南協力の形で加わった。

なお、ダバオ選抜セミナーの応募者審査は、広島大学側2名、バンサモロ側3~4名からなる書類選考委員が、応募者の氏名や推薦者など本人を同定できる情報をすべて秘匿した書類に基づき、各委員の評価を点数化して順位付けしたうえで、バンサモロ地域の民族的宗教的等の多様性及び海外経験の少なさに配慮して選抜した。3回の書類選考委員会の委員は、プロジェクト・マネージャー以外はすべて取り換え、2回以上委員を行った者はいない。委員の選定においても民族的宗教的多様性に配慮した。バンサモロ側の委員には、ARMMの部長、小学校長、大学教員などを選定した。また、第5期広島招聘初修研修の書類選考からはBDAの人材開発部長を加えた。選抜セミナーにおいて参加者は、遅刻厳禁、試験中のトイレは一人ずつ監督者付添のうえで、など、広島大学の厳格な基準に基づいて処遇され、日本標準を適応した。

<成果3>：達成

成果3は「厳格な選抜を経た20代を中心とする優秀なバンサモロの若者36名による公正かつ効率的で住民本位の広域地方行政の専門知識・スキルの獲得」であった。広島招聘初修研修は予定通り3回36名が参加し、研修内でさまざまな前向きな助言を受けながら完成された政策提言は、研修最終報告会で異議なく承認され、2018年11月に第4期から第6期までの6グループがコタバトで行ったBDA理事向けの最終報告会では、BDA理事長から「これらはすべて実施する」との評価を得た。以下に指標の詳細を示す。

指標3. 「広島招聘初修研修」参加者3回36名が、修得した広域地方行政の専門知識・スキルを

バンサモロに応用した政策提言を作成し、それが市民公開型の広島最終報告会で外部委員を含む審査委員によって承認され、また現地報告会でBDAによって承認される。

高い競争率を勝ち抜いてきた広島招聘初修研修生たちは非常に優秀で、理解力、分析力ともに優れている。しかし、自分の出身地以外のバンサモロ地域についての知識を欠き、また細部まで突き詰めて考察するという経験を持っていない。したがって広島招聘取集研修では、研修で得られた知識を単に理解するだけでなく、応用力を持った理解の獲得を目指した。各講義には講師から復習問題を提出してもらい、各週末に復習試験として実施し、その答えは講師に採点を依頼するのではなく、プロジェクト・マネージャーが研修生に解答を話し合わせ、何を理解すべきかを明確化した。そのため、プロジェクト・マネージャーはほぼすべての講義に出席し、現地実習にも付き添ってきた。また、ファシリテーター（同年に実施したスキルアップ研修生のうちの2名）も毎日の講義内容を深く理解するための支援を行った。こうした過程や、2グループに分かれて政策提言を作成する際の広島大学院生との質疑応答等を通じて、研修生は「突き詰めて考える」方法を習得し、具体的で現実的な政策提言を作成することができた。

	時期	参加人数
第1回 (第4期)	2016年7月	12名（他4名がファシリテーターとして参加）
第2回 (第5期)	2017年7月	12名（他4名がファシリテーターとして参加）
第3回 (第6期)	2018年7月	12名（他4名がファシリテーターとして参加）

<成果4>：未達成

成果4は「公正かつ効率的で住民本位な自治政府作りを支える人的・知的ネットワークの形成」であった。残念ながら自身の出身地以外の地域での募集宣伝活動に参加した同窓会員は半数に満たなかったが、自身のコミュニティ内の宣伝活動を含めると3回の宣伝活動のすべてで広島招聘初修研修参加者の半数以上が参加した。以下に指標の詳細を示す。

指標4. 先行事業及び本事業の参加者による同窓会員のうち「広島招聘研修」参加者の半数以上が新規研修者募集活動ないし研修成果の宣伝活動に参加し、自身のコミュニティ外のコミュニティを訪問して活動する。

広島招聘初修研修参加者選抜においては、点数化された成績を基礎としつつも、民族のおよび宗教的多様性の確保に配慮しており、これは研修生側からすると、それまで会ったことのない、あるいは話したこともない民族や宗教に属する同年代の青年と4週間生活を共にすることを意味する。当然、ほとんどの場合、彼らはバンサモロ内の他地域を訪れたこともなく、またその住民と対話を交わしたこともない。彼らが研修終了後、研修において同僚となった者の住む地域へ行き、その地域の青年に彼らの研修での経験を語ることは、彼らがバンサモロという地域の多様性とさ

さまざまな特徴を自らの五感で知り、現実在即したバンサモロ・アイデンティティを作り出すことに資する。実際に、第4期の募集活動の際には延べ23名（実数は7名）が、第5期は延べ29名（実数は20名）、第6期は延べ実数ともに19名が、自身の出身地以外の地域での募集宣伝活動に参加している。なお、自身のコミュニティ内の宣伝活動を含めると、3回の宣伝活動のすべてで広島招聘初修研修参加者の半数以上が参加した。

【投入のタイミング】

日本側の投入のタイミングはほぼ予定通り行われた。

2018年7月の「西日本豪雨」の影響で研修内容に一部変更があったが、期間の延期などはなかった。

【BDAの投入について】

ダバオ選抜セミナーでは選考委員を派遣し、スキルアップ研修（ミンダナオ開催分）では全体統括を行うなどの協力を行った。

【日本側の投入について】

専門家派遣：19名が派遣された。

本邦研修は66名（実数は54名）が来広した。内訳：広島スキルアップ研修18名、広島招聘初修研修36名（他ファシリテーター12名）。

【期間について】

協力期間は計画通りであった（計画比100%）

【事業費について】

直接人件費が減少したため、若干計画額よりも若干減少したが、ほぼ計画通りであった（約98%）

以上により、一部の成果が達成されていないものの、投入はほぼ計画通りになされていることから、効率性は中程度といえる。

効果 (Are we making any difference?)

【プロジェクト目標の達成度（実績の検証）】（一部達成）

プロジェクト目標は「基礎知識を修得した者から指導能力を持つ者まで行政スキルを持つ若く厚い層が作られ、バンサモロ自治政府を支える人的ネットワークの基盤となる」であった。定量的または客観的な指標が存在していないため、上位の研修修了生から下位の研修修了生にどの程度スキルが移転されたか不明であるが、期を超えた自主的な組織が生まれ、そこでは研修会などを開催していることから、一部達成されたと考えられる。以下に指標の詳細を記す。

指標. 本事業の研修生が公正かつ効率的で住民本位の行政実務能力の向上を目的とする同窓会

を自主的に運営し、上位の研修終了生から下位の研修生にそのスキルが移転される。

本事業の広島招聘初修研修で新たに36名に公正かつ効率的で住民本位の行政実務能力を身につけ、先行事業からの既研修生の総数は66名（うち1名は病死）となった。彼ら65名が同窓会員であり、本事業コタバト事務所が名簿を更新しつつ管理しているが、彼らは2017年5月に生じたマラウイ戦闘を契機に、研修参加期を越えた繋がりを作り出す自主的な組織運営を始めた。マラウイ戦闘の被害者に対する救援活動が最初の活動である。彼らは同窓会をYMPP（Young Mindanao Professionals for Peace）と名付け、救援活動を続ける一方、2018年10月には研修帰国後のイノヴァティブな実践の内容と成果を交流する研修会を初めて開催し、3件の実践活動が報告・共有された。研修内容に沿ったスキルの移転は、スキルアップ研修を受けた既研修生が同年の広島招聘初修研修に4名ずつ（前半と後半に分け2名ずつ）がファシリテーターとして参加することによっても行われている。

しかしながら、本事業の研修生が、バンサモロ暫定政府（BTA）やバンサモロ政府で政府職員として活躍できるか否か、が、もちろん事業目的の達成に最も直結する点である。これについては、2018年10月に和平合意実施委員会議長のイクバル氏が研修生37名に会い、彼らがバンサモロ政府に必要な人材であると述べたこと、また同年11月の第4～6期広島招聘初修研修の対BDA最終報告会でBDA理事長ヤコブ氏が「提言はすべて実施する」「君たちの新政府での地位は保証する」といった発言が、彼らの開かれた未来への可能性を示していると思われる。

【波及効果】

本事業は、バンサモロ政府が樹立された際に同政府を公正かつ効率的に運営できる人材を若年層の中に育成することを目的としている。その意味では「変化」は各々の研修生の内面に見られるものである。たとえば第5期広島招聘初修研修生の一人が、「自分たちの住む地域のことを日本人のほうがよく知っていて、いろいろなことを気付かされた」と言った時、この内面の変化が芽生えていることを感じる事ができた。そしてそれが外面に出てくるのは、研修生が帰国後、自身の職場において新しい任務を得て昇進したり、自ら進んで新たな職を選んだりした場合である。専門学校の教員であった第1期スキルアップ研修生は帰国後、平和構築に直接かかわるために国家警察に転職し、入国管理官であった同じく第1期スキルアップ研修生は例外的に急速な昇進を果たした。また小学校教師であった第3期スキルアップ研修生は、広島招聘初修研修（第4期）から帰国後に支所コーディネーターとなり、全国レベルのワークショップでバンサモロ地域を代表する役割を任せられた。

以上により、プロジェクト目標は一部達成されていないものの、波及効果も認められることから効果は中程度といえる。

持続性 (How sustainable are the changes?)

【政策・制度面】

同窓会の運営に関しては政策・制度に影響されにくい。しかし2019年2月樹立されたバンサモロ移行政府 (BTA) の動向によってはその影響を受ける可能性も否定できない。

【体制面】

本事業が先行事業から同窓会の組織化を課題としてきたのは、単に帰国後互いに遠くに暮らすことになる研修生の親睦を深めることを意図したのではなく、同窓会組織を通じて、帰国後に各々が離れた地で行う改革的な試みを研修生全体が共有し、「公正・公平で効率的な」行政が彼ら自身の手で強化され、伝播することを意図していたからである。ただ、本来の持続性は、バンサモロ政府が成立し、その政府の下で、彼ら研修生が「公正・公平で効率的な」政府づくりの中核となり、研修で得られたスキルや帰国後の先駆的な試みなどを基礎に形作られるべきものであるが、和平のロードマップが遅延しており、本事業中にはその方向での持続性確立の見通しが持てなかった。2019年1月に行われるバンサモロ組織法 (BOL) 批准投票が成功し、バンサモロ暫定政府 (BTA) が成立すれば、「平和」という共通点を軸に広島県とバンサモロ政府との、より有機的な発展への道が開けるのではないかと考えられ、より高度な持続性を見通すことができるようになる可能性がある。

【技術面】

特に広島招聘初修研修では厳しい環境の中で「考え抜く力」、「住民の信頼をいかに得るか」という行政官にとって最も重要なマインドを取得しており、さまざまなバックグラウンドを持つ研修員たちの協力体制は、個では解決できない問題を知の集約によって解決できる力を有している。

【財務面】

本事業コタバト事務所が同窓会名簿を管理している。事務所の支援がなくなった場合、財政面での自立発展性はやや不透明である。

以上により、体制面と財務面にやや懸念が残るが、すでに活動を独自の活動を実施していることから持続性は中程度といえる。

3. 市民参加の観点からの実績

本事業では、日本の市民にさまざまな形でアプローチを行ってきた。広島招聘初修研修の実地研修においても、広島県内の訪問地の市民との交流が行われるほか、報道の対象にもなってきた。さらにスキルアップ研修では、少人数であるという利点を生かし、広島県立広島高等学校の生徒との英語による平和学習を行ったり、宿泊研修ではより個別に地元のステークホルダーとの対話を行い、研修生が学ぶのみでなく、地元のステークホルダーに彼らの気づきを伝えたり、助言を行ったりした。研修生たちがさまざまな形で、都市部以外の広島県の各地を訪れ、地元の人々と交流することで、宗教や言葉の違いを乗り越えた、人間としての相互理解が進んだと思われる。

以下具体的な例を記す。広島招聘研修の講師を務めた県職員や視察先の地域関係者たちから

は、研修生が投げかける多様な角度からの数多くの質問・意見が参考になったという感想があった。例えば、第4期の地域振興実地研修で訪れた「和木地域ふれあい交流センター」（廃校となった小学校を地域の高齢者交流サロンとして活用）の視察においては、研修生からの「高齢者と地域の子どもたちとの交流は計画しているか？」との質問に対して、まさにそこが地域としてこれから取り組もうと計画していた事業であり、外部者から指摘されることで改めて自分たちの取り組む方向性を確認することができたとの声があった。また、農業振興実地研修で訪れた「世羅6次産業ネットワーク」では、フィリピン滞在経験のある事務局長が英語でプレゼンを実施され、「この研修の受入れによって、自らの経験を生かして、自分が住む地域や取組みについて紹介する機会が持てて嬉しい」という感想があった。

スキルアップ研修のフィールドワークとして訪れた玖波公民館では、海外の登壇者を迎えるのは初めての機会住民の関心も高く、60名以上の地域住民の参加があった。研修生からは、地域住民が主体となって公民館活動を盛り上げる玖波公民館の取組みを参考に、コミュニティセンターをミンダナオで創りたいという報告があった。玖波地域の住民からは、自分たちの活動が海外からも注目を受けたことに自信と誇りを持つことができたという感想があった。地域に国際交流の機会を提供するだけでなく、外部者の視点から地域を見つめ直し、対話を通じて気づきや発見を促すことにつながっていると考えられる。第3期で訪問した廿日市市吉和地区は、当初は自分たちの取組が海外から視察を受け入れるほどの成功事例でないと認識しており、研修の受け入れに躊躇を示していた。しかし結果的には、今回のスキルアップ研修の受入れを通じて、自分たちの取組みについて自信を持つことにつながったという感想をもらった。また、研修生が持つミンダナオ地域の復興に向けた情熱や若い活力に刺激を受けたという声もあった。研修生からは、地域内で世代をつないで高齢者の見守りをする取組や、地域外の人材を起点とした地域振興の方法が新しい発想で参考になったという感想が研修生からあり、これらに着想を得た政策提案も見受けられた。

また、研修の様子は地元メディアにも度々取り上げられた、地元メディアを通じて研修視察先の取組みが発信され地域内の幅広い層からの関心を集めることで、研修視察先にとって活性化への弾みにつながるなど、受入れ地域への還元効果も十分あったものと考えられる。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

【カウンターパート機関への提言】

本事業においてカウンターパート機関との信頼関係の構築は綿密かつ詳細な協議の繰り返しを通じて行われた。オール広島としての、バンサモロへの平和構築へのコミットメントは、非常に相互性のある、かつ長期の交流・協力過程である。平和構築過程が長期であり、非常に後戻りしやすいものであることは、ミンダナオ紛争自身も教えてくれる。だからこそ、いったんオール広島として行ったコミットメントは発展的に継続してゆくことが、信頼の持続のためには不可欠である。今後、最低6年は遅れる和平プロセスの完了とその後のさらなる安定化のために、変化し、改まっていく課題に対応しながら、今後も本事業を基礎として、バンサモロと広島が「平和」、「平和構築」を絆としてより深い関係を結びあうことを期待する。